



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL)06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,829	33.2	321	△1.6	320	△2.5	152	△2.2
28年12月期第3四半期	4,377	43.5	326	35.0	328	54.2	155	70.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	11.70	11.70
28年12月期第3四半期	11.93	11.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,096	1,781	57.5
28年12月期	2,778	1,697	61.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,780百万円 28年12月期 1,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,027	31.8	520	6.9	515	5.5	260	3.7	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	13,210,000株	28年12月期	13,210,000株
29年12月期3Q	216,800株	28年12月期	216,300株
29年12月期3Q	12,994,334株	28年12月期3Q	13,028,409株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国政権の政策や東アジアにおける地政学的リスクの増大など不安定な世界情勢が続く中、企業業績や設備投資は改善しており、個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが続きました。

わが国の医療環境につきましては、社会保障費の低減等を主な目的として、施設から在宅へのシフトを推進し、診療報酬改定による誘導や医療と介護の連携、地域単位でのケア等が進められると予測されます。

こうしたなか、当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大及び営業所の精査を行っており、当第3四半期累計期間において事業所15拠点、営業所(出張所を含む)11拠点の新規開設、加えて7営業所の事業所への形態変更及び4営業所の統合を実施し、当第3四半期累計期間末の拠点数は139事業所、42営業所(出張所を含む)の計181拠点、47都道府県において運営を行ってまいりました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,829,265千円(前年同期比33.2%増)となりました。一方で利益面に関しては、拠点の移転や営繕による職場環境改善のための費用負担や人員の増加に伴う人件費負担等により、営業利益は321,555千円(前年同期比1.6%減)、経常利益は320,216千円(前年同期比2.5%減)、四半期純利益は152,011千円(前年同期比2.2%減)となりました。

当第3四半期累計期間の各利益に関しましては、前年同期実績を下回る結果となりましたが、新規拠点開設、職場環境改善や人員増は将来に向けての先行投資として認識しており、今後は新入職員の稼働及び訪問の移動効率が向上することで業績拡大に結び付けていくと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,144,541千円(前事業年度末残高1,676,390千円)となり、前事業年度末に比べ468,151千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が156,555千円、売掛金が229,784千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が46,639千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は951,865千円(前事業年度末残高1,102,392千円)となり、前事業年度末に比べ150,526千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が50,196千円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が46,639千円増加したものの、有形固定資産の建物(純額)が122,838千円、土地が132,306千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,255,460千円(前事業年度末残高904,012千円)となり、前事業年度末に比べ351,447千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円、賞与引当金が66,312千円、流動負債のその他に含まれる預り金が54,974千円、未払金が44,757千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は59,916千円(前事業年度末残高176,780千円)となり、前事業年度末に比べ116,863千円減少いたしました。その主な要因は、退職給付引当金が16,455千円増加したものの、長期借入金130,240千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,781,029千円(前事業年度末残高1,697,989千円)となり、前事業年度末に比べ83,040千円増加いたしました。その要因は、当第3四半期累計期間に自己株式の取得99,927千円、配当金の支払64,968千円計上したものの、自己株式の処分95,925千円、四半期純利益を152,011千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日の「平成28年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました平成29年12月期通期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細については、本日(平成29年11月8日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,484	508,040
売掛金	1,218,098	1,447,883
貯蔵品	2,744	1,633
その他	105,389	188,220
貸倒引当金	△1,326	△1,236
流動資産合計	1,676,390	2,144,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	388,283	265,445
土地	370,520	238,214
その他(純額)	34,076	25,466
有形固定資産合計	792,880	529,125
無形固定資産	106,537	161,301
投資その他の資産	202,973	261,438
固定資産合計	1,102,392	951,865
資産合計	2,778,782	3,096,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	—
未払金	470,179	514,937
未払法人税等	130,555	131,890
賞与引当金	19,306	85,618
その他	167,267	223,015
流動負債合計	904,012	1,255,460
固定負債		
長期借入金	130,240	—
退職給付引当金	42,266	58,722
その他	4,273	1,194
固定負債合計	176,780	59,916
負債合計	1,080,793	1,315,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	701,950	720,293
利益剰余金	463,655	550,699
自己株式	△199,949	△222,296
株主資本合計	1,697,606	1,780,646
新株予約権	382	382
純資産合計	1,697,989	1,781,029
負債純資産合計	2,778,782	3,096,406

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,377,876	5,829,265
売上原価	3,224,714	4,507,887
売上総利益	1,153,162	1,321,378
販売費及び一般管理費	826,330	999,822
営業利益	326,831	321,555
営業外収益		
受取利息	434	331
受取手数料	310	983
受取保険金	45	1,305
保険解約返戻金	4,382	—
その他	—	250
営業外収益合計	5,173	2,870
営業外費用		
支払利息	2,650	880
自己株式取得費用	1,063	899
雑損失	—	2,430
営業外費用合計	3,714	4,210
経常利益	328,290	320,216
特別利益		
固定資産売却益	2,273	19,174
自己新株予約権消却益	1,663	—
その他	33	—
特別利益合計	3,969	19,174
特別損失		
固定資産除却損	—	2,542
特別損失合計	—	2,542
税引前四半期純利益	332,259	336,847
法人税、住民税及び事業税	184,705	223,112
法人税等調整額	△7,888	△38,276
法人税等合計	176,817	184,836
四半期純利益	155,442	152,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、普通株式75,000株を処分いたしました。この結果、資本剰余金が18,343千円増加し、自己株式が77,581千円減少しております。また、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式73,600株を取得いたしました。この結果、自己株式が99,927千円増加しております。これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が18,343千円、自己株式が22,346千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が720,293千円、自己株式が222,296千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。